

1960年代という「偏向報道」攻撃の時代 —「マスコミ月評」に見る言論圧力（上）—

根津 朝彦ⁱ

本稿は、匿名4人（うち1人は共同通信社会部の原寿雄）の参加者による連載座談会「マスコミ月評」（『月刊総評』1962年11月号～1970年9月号）の内容を分析することで、1960年代のジャーナリズムに及んだ言論圧力の一端を明らかにする。ここではまず革新側の新聞・通信社・放送局の動向を追う。1960年代前半には原子力潜水艦寄港問題を中心とするデモ報道の回避といった七社共同宣言の論理が貫かれていた。その上で言論圧力として決定的なターニングポイントになったのは、1965年の日本のベトナム報道に対するライシャワー発言である。この「偏向」攻撃により、ベトナム報道を牽引した『毎日新聞』の大森実退社に追い込まれた。続いて政財界の攻勢は、共同通信とTBSに絞られ、1968年の倉石発言と成田ブラカード事件でクライマックスを迎える。TBSの人事異動はすさまじく、「報道のTBS」は瓦解した。共同通信でも、その内部から編集現場の圧力を記録し続けた『デスク日記』が終焉する。それらに象徴されるように、大学闘争と70年安保を迎える前に、すでに権力側の報道への言論圧力は成功を収めることになったのである。

キーワード：共同通信、TBS、「偏向」攻撃、ライシャワー発言、七社共同宣言、社会部、原寿雄

はじめに

1960年代の日本社会は安保闘争後も、ベトナム戦争から大学闘争まで政治的に激動の時代であった。政財界、マスメディア、社会運動の側も1970年安保を見据えて、相互に緊張関係を高めていく。折しも、1960年代は、テレビの影響力がその普及により増大し、主流メディアの新聞とともに、マスメディアへの政財界の対策も喫緊の課題になっていた。

後述する「マスコミ月評」（『月刊総評』1969年2月号123頁）で「TBSと共同と朝日とともにマスコミの“偏向ご三家”というレッテルを政財界から貼

られている」と記されているように、1960年代は、報道に対する政財界の「偏向」攻撃が強まった時代であった。1972年6月17日、佐藤栄作の首相退陣表明の記者会見で、彼は、忌み嫌った「偏向」新聞を批判し、テレビを通じて国民に語りかけた。このテレビ中継は、まさに新聞への「偏向」攻撃を象徴する一コマである。

そもそも日本のジャーナリズムを緊縛し、権力からの弾圧を避けるために掲げた「不偏不党」の歴史を顧みるならば、「偏向」攻撃は日本近現代のジャーナリズム史の通奏低音ともいえる¹⁾。当然ながら政権批判の報道が強まる時期に、「偏向」攻撃は、政権側の危機感とともに勢いを増す。戦後でいえば、1958年の警職法の反対闘争の時期がそれにあたる。新聞や総合雑誌が警職法の危険性に継承を鳴らす情

i 立命館大学産業社会学部准教授

勢に、新聞経営者は危機感を募らせた。『朝日新聞』の会長村山長挙は、翌1959年1月2日の新年挨拶で「ことしは朝日の偏向を反省する年だ」と述べ、同年4月に紙面改革を断行する。その結果、それまで「朝日の偏向」を強く攻撃した右翼の橋本徹馬も同4月に「反省のあと顕著と認められる」と攻撃を中止するに至った²⁾。

安保闘争前後から「偏向」攻撃が強くなるのは、共同通信社の社史の以下の記述からもうかがえる³⁾。

共同批判の材料の一つにされている、いわゆる“偏向問題”は日米安保条約改定(35・1〔1960年1月〕)の前後からはじまった。そのいうところは、安保改定をめぐるニュースについて、共同の記事は左に偏向しているというのである。その後もことあるごとにこの批判は繰り返された。原水禁大会、日韓会談、日中問題、日米関係、米原子力潜水艦の寄港問題など、国論が二つに割れるような問題の報道については、常に偏向批判がつきまとった。そして、一部からは“偏向通信社”“アカ通信社”などの悪意のこもったレッテルがはられるようになった。

しかし、政財界の「偏向」攻撃や、マスメディア側の自主規制、新聞社・テレビ局内外の圧力の動向は、紙面や番組だけを見ていたのでは、中々実態がわからない。この内部の実態を鋭く踏み込んで記録したのが、共同通信社の原寿雄(1925~2017年)がデスク時代に小和田次郎のペンネームで書いた『デスク日記』全5巻(みすず書房、1965~1969年)である⁴⁾。これは1963年12月から1968年10月までの報道界に作用する内外の圧力をあたらしく可視化した稀有な記録である。この『デスク日記』は主要な内容を編集する形で再刊もされ注目を集めたが⁵⁾、このほぼ同時期に『月刊総評』で掲載されていた匿名4人の参加者による連載座談会「マスコミ月評」という記録が存在する。『月刊総評』1962年11月号から1970年9月号まで連載は約8年続き(休載は1963年8月号と1970年2月号の2回のみ)、その対象期

間は『デスク日記』を上回った。

実は、この「マスコミ月評」の座談会参加者の1人が原寿雄であった⁶⁾。本稿では、『デスク日記』と並走した、報道界の実態に切り込んだ貴重な記録である「マスコミ月評」を分析し、1960年代のジャーナリズムに及んだ言論圧力の一端を明らかにすることを目的とする。「マスコミ月評」は、当然ながら原の『デスク日記』の叙述にも影響を与えたと思われる。ゆえに今後『デスク日記』をさらに位置づけていくためにも、「マスコミ月評」を詳しく検討することは、両資料の比較含めて、この時代のジャーナリズム史研究を進めていく上で意義を有するものである。

さらにいえば、『デスク日記』や「マスコミ月評」は無論であるが、とりわけ占領期以降の戦後日本のジャーナリズム史研究は、研究者が圧倒的に少ないこともあり、ほとんど手つかずの状況にある。反面、ジャーナリズムに関する記録や、通史の労作は多く存在する⁷⁾。従って、これまで残されてきた記録類を分析し、掘り下げていく地道な作業が多角的に行われることが望ましく、本研究もそれに連なる試みである。

「マスコミ月評」が始まるのは、上述の通り『月刊総評』1962年11月号(10月26日発行)からである。同号には、原寿雄が新聞労連副委員長の肩書を用いて実名で「新聞代値上げの舞台ウラ」を寄稿している。新聞労連の副委員長の務めを原が終えるのは1962年10月で、それ以降、共同通信社会部のデスクに就くため、時系列の流れとしても不自然ではない。

筆者が原寿雄氏に面会した際に、「マスコミ月評」について簡単に質問したことがある。原氏によると、参加者4人は、原を含めて、東京大学の稲葉三千男(1927~2002年、社会学者)、早稲田大学の浜田泰三(1928年生まれ、NHKから転じフランス文学者)、総評関係者(元『産経新聞』記者)のようである⁸⁾。「マスコミ月評」を通読したところ、座談参加者である東・西・南・北とそれぞれ称する4人が毎回固定した人物と仮定した場合(違う場合もありえる)、

東は原寿雄、西は浜田泰三、南は総評関係者、北は稲葉三千男の可能性がある。この点については本論の最後に補足したい。

最後に本稿の構成を示しておく。最初に、革新側の新聞・通信社・放送局の動向を追う。政財界の最大の攻撃対象は、共同通信とTBSであったのだが、社会部を中心とした革新側の報道が1960年代にどのような圧力を受けてきたのかを明らかにする。次に、政財界の「偏向」攻撃に加勢する保守側の新聞・通信社・放送局の動き、特に時事通信社の長谷川才次ら主要人物の人脈に注目することで、保守側のネットワークがいかなる作用を果したのかを評価する。「偏向」攻撃による攻防で押し寄せる不当配転や、同時代の抵抗の諸相を含めて考察する。

本稿では総合的に「マスコミ月評」を検討する⁹⁾。当然、匿名の座談会記録であり、事実関係に不透明な部分も存在するが、1960年代に展開された「偏向」攻撃の言論圧力の実相に迫っていく上で、本研究は多くの知見を明らかにすることになる。

1. 革新側の報道に向けられた圧力

本節では、「マスコミ月評」で示された革新側の報道に対する圧力を検討する。その決定的なターニングポイントになったのは、1965年の日本のベトナム報道に対するライシャワー発言であった。エドウィン・ライシャワーによる「偏向」攻撃で名指しされた『毎日新聞』の大森実と、『朝日新聞』の秦正流の両記者のうち、大森が退社に追い込まれる。その結果、政権側にとって当初から最大の攻撃対象であった共同通信とTBSに圧力が一層強まってくる。クライマックスは1968年の倉石発言と成田ブラカード事件であった。特にTBSの人事異動はすさまじく、権力側の報道への言論圧力は成功を収める形となった。かくて大学闘争と70年安保を前にして、すでに大勢は決することになる。この帰結に向う言論圧力が貫徹することこそ1960年代のジャーナリズムの大きな特徴なのである。

1-1. デモを報じぬ七社共同宣言下の論理

1960年代のジャーナリズムは、70年安保の攻防をイメージしながら、ベトナム戦争を軸に進展していく。ここで70年安保と記したように、その出発点は60年安保闘争で新聞社が共同で発した七社共同宣言（産経新聞社、東京新聞社、東京タイムズ社、日本経済新聞社、毎日新聞社、読売新聞社、朝日新聞社）にあった。そこで語られたのは、一言でいえば社会運動に冷や水を浴びせる論理であり¹⁰⁾、60年安保闘争後のジャーナリズムを通底するのは、デモ報道の回避であった。

すなわち1960年6月17日の七社共同宣言では「暴力を排し 議会主義を守れ」と謳われ、「その事の依ってきたる所以を別として」、「その理由のいかんを問わず」、「この際、これまでの争点をしばらく投げ捨て」と記すことにより、安保闘争を生じさせた所以・理由・争点自体が重要であるにもかかわらず、それらを換骨奪胎する論理を新聞が率先して提起したのであった。

七社共同宣言では「民主主義は言論をもって争うべきものである」といいながら、なぜ所以・理由・争点を放棄しなければならないのか。「一たび暴力を是認するが如き社会的風潮が一般化すれば、民主主義は死滅し」と、広範な社会運動を「暴力」と単純化するがごとき思考こそが、「民主主義の死滅」ではなかったのか。小和田次郎（原寿雄）と大沢真一郎も、七社共同宣言の問題を次のように指摘している¹¹⁾。

この「共同宣言」には「国民の良識に應える」「国民の望むところ」「国民の熱望に應え」「国民が抱く常ならざる憂慮」と、「国民」ということばが何回も使われ、あたかも国民の声を代弁するかのようである。「社会の木鐸」とでもいうつもりであろうか。しかし、この時新聞には、六・一五報道に不満をもつ多くの民衆から抗議の声が殺到していたのだ。この「共同宣言」を起草した人びとが、それを知らなかったはずはない。

この社会運動を極小化しようとする姿勢は、デモ報道の回避に現われた。それを象徴したのが「マスコミ月評」(以下、月評とも略記)で度々指摘されたアメリカの原子力潜水艦寄港問題である。アメリカ政府が1963年1月に原子力潜水艦(以下、原潜とも略記)の寄港を申し入れ、それに対して日本政府は翌1964年10月に原潜寄港を応諾した。日本の報道陣が原潜ソードフィッシュ号に乗船して、その安全性を書きたてることで「盛り上りはじめた原子力潜水艦反対運動にマスコミが大規模に水をかけてくれる姿勢をはっきりさせたと、米大使館すじでも成功を喜んでいるようだ」と月評は記している(『月刊総評』1963年6月号72頁・座談会の発言者は東、以下、同誌の月評からの引用・言及は、63年6月号72頁・東のように記す。2人以上列挙されている場合は発言順を意味する)。

翌月号では「当面最大の政治問題」が原潜寄港であり(63年7月号101頁・東)、「この問題でいちばん目につくのは、反対運動や反対声明をマスコミ一般がほとんど黙殺していること」だと指摘する(同号同頁・南)。10月号でも「原子力潜水艦寄港阻止集会が横須賀で十五万、佐世保で八万集った。安保以来の大動員数だが商業新聞のとりあげ方は全く消極的だ」と不満が表明され、「同じ二〇万人の大集会でも、ワシントンの黒人大行進はデカイとりあげ方だった」ことが対比される(63年10月号74頁・西、東)。11月号でも同様に、9月1日の「横須賀と佐世保の原潜反対大集会など日本の大新聞は黙殺しているが、ニューヨークタイムズでは一面に写真入りで大きく扱っている」と述べられている(63年11月号58頁・北)。

日本に原潜が初めて寄港するのは1964年11月12日、佐世保に入港したシードラゴン号である。その時の社説も月評では「原潜寄港についての新聞論調は対米従属マル出しだった」と評した(65年1月号43頁・東)。すでに同年10月末、自民党の広報委員会は、新聞社と放送局の編集幹部との懇談会で「原潜問題の扱いはおおむね公正のようだが、いっそう慎

重に」との要望を出したようだ(65年2月号55頁・北)。自民党側からも「おおむね公正」と評価されるような状況が、「安保以後の新聞は、『デモは小さく小さく』を方針にしてきた」背景と相即するのである(65年12月号83頁・南)。それだけに、月評での「勿論、〔原潜に関する〕反対集会やデモは今後もできる限り黙殺して報じない態度をとるだろうが」という見立てでも生々しい(64年11月号41頁・東)。

1966年5月30日、横須賀に原潜が初入港(スヌーク号)した際、月評では『「原潜ニュースは小さく小さく」という指令が上から出ていたんだが、やはり押さえ切れなかったというのがホントのところだろう。だが入港二日目以後のデモのニュースは極端に小さくした」ことが語られている(66年7月号113~114頁・南)。

次に原潜寄港問題が注目された1963~1964年頃の同時期の他の動向についても触れておく。1963年9月1日、横須賀と佐世保で原潜寄港反対集会が行われた日は、関東大震災40周年でもあった。月評では「もう一つの九・一」として関東大震災時の「朝鮮人虐殺に対する反省は当然問われていいんじゃないか」と当時の新聞の歴史的責任を衝いた。ゆえに同年8月16日に放送された日本テレビのノンフィクション劇場で大島渚演出の『忘れられた皇軍』(9月13日にも再放送)が在日朝鮮人の傷痕軍人に焦点をあてたことを評価したのである。その番組を見て「感激した一視聴者が、わざわざNTVを訪ねて一〇万円寄付したそうだ。ある主婦だそうだが。近ごろうれしい話だ」というエピソードも紹介されている(63年10月号74~75頁・南、北、東)¹²⁾。

1963年12月から1964年にかけては朝日新聞社の内紛も注目された。朝日新聞社社長の村山長挙一家と、編集幹部の間をめぐる内紛である。1963年12月24日の同社の株主総会で、業務畑の有力者である永井大三常務が退任させられたことで問題が激化する。月評が以下のように簡潔にまとめている(65年8月号38頁・西)¹³⁾。

永井大三という業務出身常務と木村ファッションの異名をとった木村照彦編集局長とが村山社長一家とケンカして永井が首切れられ、反撃されてこんどは村山が社長を追われたのが六四年春の朝日内紛劇前編だが、その後は広岡知男が専務になり、森恭三論説主幹らとともに第三勢力として次第に実権を握った。そのうえに美土路昌一を社長にもってきたのが六四年十一月のことだ。この第三勢力は大株主の独占支配も排除し、社内の右翼勢力も排除するという方向で元専務の信夫韓一郎がその黒幕的存在になり、村山派も永井-木村派も勢力後退の時を迎えた。三月いっぱいまで政治部のM次長がNETの重役兼報道部長に転出したのもその象徴的現われといわれたものだが、木村派天下時代の羽ぶりをきかせていた人物が次々転出され、紙面傾向の上でも徐々に一時の右寄りから元に戻る方向を見せていた。

ここで「政治部のM」と書かれているのは、月評の65年2月号と65年6月号には三浦と実名で記されているように、三浦甲子二のことである。月評での以下の三浦の叙述を見ると、かなりの権勢をふるっていたことがうかがえる（64年2月号95頁・東）。

その女帝〔村山龍平の長女である村山藤子のこと。村山長拳の妻〕にとり入ったお茶坊主——あるいは道鏡かな——がいてね。Mという放送部出身の男だが、東京の政治部次長にまで異例の出世をして、人事については絶大な発言権をもち、自分の出世の妨げになる記者や進歩的と目される記者、お茶坊主政治をきらう硬骨漢などを次から次へと地方に飛ばしたし、木村を編集局長にすえたのもMの力だというね。

他方、先述した1964年10月末の自民党の広報委員会と、新聞社・放送局との懇談会では「要注意文化人リスト」が渡されたと月評で述べられている。それは公安調査庁によって作成された1960年から1963年末までの『アカハタ』への寄稿者などのリストで

ある¹⁴⁾。月評では次のように述べられている（65年2月号54～55頁・西、南）。

こんどの「文化人リスト」は、公安調査庁が血税で作成したものを、自民党がマスコミ機関に渡した。ここに特殊性があって、警察も断罪しなければならないが、マスコミ機関自身のブラック・リストは、もはや公然の秘密だろう。安保闘争^{ママ}いご、NHKでも朝日新聞社でもサンケイでも、ずいぶん派手に出演者や執筆者をチェックしてきた。

月評では、日経連広報部も60年の安保闘争後からテレビ・ラジオ番組のモニターを始め、1週間ごとにその報告を各放送局幹部やスポンサー筋に配布していたことや、「たとえば中島健蔵は出演させない」といった放送界のブラックリストの噂に触れている¹⁵⁾。このモニター報告は、放送局に直接的な影響力というよりも、スポンサーや電通などを通じた間接的な威力を発揮したようだ（65年5月号89～90頁・東、南）。電波行政に力をもった自民党の橋本登美三郎（元『朝日新聞』記者）がラジオ・テレビの幹部やスポンサーに「赤い文化人一覧表」を配布したことも言及されている（65年7月号57頁・南）。

1-2. アメリカ政府からの「偏向」攻撃と大森実の退社

1964年8月2日のトンキン湾事件と1965年2月7日の北爆を経て、アメリカの軍事介入により、ベトナム戦争は本格化していく。それとともに「安保で死んだ新聞」がベトナム戦争に批判的な報道姿勢を展開し、活況を呈し始める¹⁶⁾。まさにその1965年に、アメリカ政府の「偏向」攻撃が始まり、1960年代の言論圧力のターニングポイントを画することになる。

実際に月評でも「“安保で死んだ新聞”が“ベトナムで生き返った”といわれようとしていた時期」（65年7月55頁・北）や『『安保で死んだ』といわれた日本の新聞が、ベトナム戦争の報道では、アメリ

カからの批判をうけるほど日本の反戦ムード盛り上げに影響を与えながら、日韓では国家利益擁護－政府擁護の線にて実によく足並みを揃えた」と語られている(66年1月号103頁・東)。

アメリカ政府が口火を切ったのは、1965年4月7日の上院外交委員会の非公開聴聞委員会においてである。ジョージ・ボール国務次官とダグラス・マッカーサー2世国務次官補が、『毎日新聞』と『朝日新聞』は社内の共産主義者に影響を受け「偏向」していると非難したのである。この議事録が発表されたのは4月28日である。その後、駐日米大使館は、国務省と協議して、日本の新聞の姿勢を高く評価すると火消しに回った。しかし根本的にそれが本心でないことは、後述のライシャワー発言で明らかになる。

月評でも「外国の新聞社を赤呼ばわりで非難するなど前例のない重大事件」として、早速このボール・マッカーサー証言を取り上げ、次のように評した(65年7月号54～55頁・西、北)。

「おどし」さ。安保条約でアメリカの飼犬になっていいはずの日本の新聞ともあろうものが、米批判を宣伝煽動しているのもっての他という気持ちから、ひとつこの際ピシャリと叩いておこうというネライさ。“赤呼ばわり”はその決め手になるからね。

その証言が明るみになった翌月、5月9日に日本テレビのノンフィクション劇場で放送された『ベトナム海兵大隊戦記』の第1部の残虐性が問題視され、第1部の再放送と、第2部・第3部の放送が中止になる事件が起きた。これは前述した大島渚の『忘れられた皇軍』をプロデュースした牛山純一の担当であり、同番組を見てもいない橋本登美三郎官房長官が、翌5月10日の夜に、日本テレビ社長の清水与七郎に電話で抗議したことで、日本テレビ側が付度した結果として生じた¹⁷⁾。日本テレビの社会部職場集会在5月19日に出した抗議決議では戦争のもつ残酷さの「シーンをぬきにして、なんの戦争報道があるろうか。われわれは、あえてお茶の間用の戦争は存

在しないといたい」という言葉も記されていた¹⁸⁾。

月評ではこの時期の情勢の変化に関して、ボールとマッカーサーによる「証言事件はマスコミ征伐ののろしだった。あれを機にアメリカの政策擁護の立場に立った論文が非常に目立ってきている」と述べた(65年8月号36頁・南)。安保闘争の「時と同じようにマスコミ攻撃が組織化されはじめる形跡が感じられる」状況になってきたのである(65年9月号106頁・北)。

共同通信への圧力も強まってきた。共同通信社は、加盟社の産業経済新聞社の脱退という痛手もあり、1965年、国際通信社を目指すべくアジア・ニュース・センター(ANC)の構想を打ち立て、その実現に向けて動き出していく。しかし、競争相手の時事通信社の長谷川才次社長からは激しい批判を浴びることになり、各界からの資金協力もうまくいかず、結局、構想は座礁してしまう¹⁹⁾。

とはいえ、当時はその構想を実現すべく政財界の協力を取り付ける立場に共同通信は置かれていた。そこで日本ジャーナリスト会議(JCJ)の会員を多く擁する共同通信には加盟社の「理事者側から、職制の中のJCJ会員にはやめるような指示が出たそう」で、「政・財界がいま一番ネラっているのはTBSと共同だから、ANCを機に共同の体質改善を要求してくるのは当然だろう」と月評にも評されている(65年9月号109頁・南)。その共同社内での攻勢も2ヵ月後の月評では以下のように記されている(65年11月号59頁・南)。

共同のJCJ狩りも強まってきた。職制のJCJ会員全部に各個人宛に、労務部長名の文書が送られた。「政治団体からは、抜けることを勧告する。抜けたらその証拠を見せて貰いたい」という趣旨のものだよ。政財界から金をもらって発足しようとしているANC(アジア・ニュース・センター)を何とかスタートさせたいというので、完全に政財界にこびる姿勢をとろうと、経営者がやっきになっている。

また1965年は日韓基本条約の調印でも大詰めを迎えた年であり、日韓両国で反対運動が展開されていた。月評では日本の報道姿勢について共同通信含めて次のように指摘している（同号57頁・南）。

フジテレビでは社員会例会で社長が、わが社は日韓賛成の線でゆくとはっきり発言しているし、NHK、産経でも、日韓関係の記事には、すべて部長が眼を通していているようだ。とくに日経では、反対デモについては、社会面には一切のせないという方針を打出している。よほど大きな場合でも、二面の隅くらいでちょこちょこ書いとく位マになっているんだ。共同通信なんかでも「日韓は慎重に」と編集の方針が出たそうだ。共同でそんなことが出たのは、これまででなかったという話だ。

こうしてマスメディアへの攻勢が強まる中で登場したのが1965年10月5日のエドウィン・ライシャワーの発言であった。ベトナム報道について名指して『毎日新聞』の大森実と『朝日新聞』の秦正流を批判するに至った。今度は、ボール・マッカーサー証言の時の対応と打って変わり、翌10月6日に国務省は、ライシャワー発言は大使と協議の上でのものであると表明した。アメリカ政府として、日本のベトナム報道に不満があることをあからさまにしたのが、ライシャワー発言だったのである。

『毎日新聞』外信部長の大森実は、ベトナム報道をリードして、1965年10月20日には連載記事の企画「泥と炎のインドシナ」で日本新聞協会賞を受賞している²⁰⁾。ライシャワー発言後、「民放各局でライシャワーと大森の対決を企画したが、全部ツブれたネ。ライシャワーが出演を拒否したからだ。大森はOKしていたようだが」と月評で触れられている（65年12月号81頁・南）²¹⁾。それからは急転直下で、『毎日新聞』のベトナム報道の評価を高めた大森に対して、毎日新聞社は辞職を求めたようだ。ハノイから帰国後、「箱根へゴルフにいった大森氏のところへ、社の使いが来て『財界のマスコミ対策委

がうるさいのでこの際辞めてもらいたい』ということだったと本人が語っている」と触れ²²⁾、その時には辞めなかったが（66年1月号107頁・北）、最終的に大森は1966年1月13日に毎日新聞社を退社することになった²³⁾。月評では、ボール・マッカーサー証言のあった翌月頃の話として、以下の「財界のマスコミ対策委」の伏線についても語られていた（65年8月号35頁・西）²⁴⁾。

毎日の編集幹部が財界のマスコミ対策委に呼ばれてベトナム問題でお説教されているんだ。五月一九日ごろだ。大森実外信部長が少し出すぎているから叩いてやろうという空気は、マスコミ対策委の連中に強かったからネ。

月評は、大森の退社と、同じ1966年の9月に毎日新聞東京本社が竹橋に移転したことを踏まえて、次のように評した（67年1月号143頁・南）。

東洋一と称するパレスサイド・ビルへ秋に毎日新聞東京本社は移転したが、家賃が月に六千万円ともいわれる豪壮なビルに移って金融資本やスポンサーや政治権力に丸がえされたかっこうだ。そういう毎日新聞の現状以上に、大森辞職は、日本のマスコミのベトナム報道の墮落を象徴している。

さらに翌月号の月評でも、『毎日新聞』の正月紙面で1面トップに「議会主義を守りぬこう」という社説が掲げられたことに「安保闘争の時を思いだし」、「立場を完全に保守勢力の側に置いた露骨な主張だ」と、大森退社後の『毎日新聞』の在り様を批判している（67年2月号131頁・南、西）。以前の月評でも、『毎日新聞』の編集局顧問の「林三郎のようにボール・マック証言を肯定的に受け取って『日本の新聞は偏向している』と公言する人も少なくない」と指摘し（65年7月号55頁・南）、その林三郎が紙面でドミノ理論を正当化していることに絡めて「大森なきあとの毎日の急激な右旋回はいよいよ露

骨だネ。文化人や学生の間では一時朝日から毎日に乗り変えたのにこんどは毎日をやめる人が続出している。大森を追出すような社じゃネ」と述べている(66年4月号120頁・東)。大森は一端チーフ・コレスポンデントという人事案に前向きになりながらも、これまでのベトナム報道を否定するような1966年1月8日に『毎日新聞』で始まった林三郎の連載記事を契機に退社を決意したのであった²⁵⁾。

1-3. 「報道のTBS」の瓦解

ライシャワー発言と大森実の退社で徐々に流れが変わってくる。いよいよ政財界のターゲットは、共同通信とTBSに絞られてくる。大森の退社を前後するかのようになり、1965年11月27日にTBSの社長に今道潤三が就任し、1966年3月3日に初の社長制を採用した共同通信の社長に福島慎太郎が就任した。

1966年後半になると、自民党を中心とする一連の政界腐敗が「黒い霧」事件と呼ばれた。月評では「社会部については、非常に意欲的な黒い霧報道合戦をやっている。汚職摘発にどうも消極的な政治部との対立も各社でいろいろあったようだ」と語られ、以下のように「社会部紅衛兵」の言葉を紹介している(66年12月号106~107頁・東)。

九月二七日赤坂の福田屋〔料亭の福田家〕で政治部長と佐藤〔栄作〕との一杯会があり、社会部批判を佐藤がいつてる。自民党では“社会部紅衛兵”ということばまで生まれているくらいだ。しかし「政治のエリを正せ」という前に「政治部のエリを正せ」ということばも社_マ社会記者からは聞かれるよ。

翌年の月評でも、1966年「九月からの“黒い霧”キャンペーンでは、“社会部紅衛兵”なんて新語も飛び出した」と言及され、同年「一〇月下旬に一週間ほど、毎晩、自民党八役が在京の有力マスコミの幹部と赤坂方面で懇談している。この会合には、これまでだと、社長、編集局長、政治部長といった顔ぶれが出席していたのだが、今回は『社会部長もぜ

ひ』という自民党の要望で、二、三の社では社会部長も出席した」と、自民党が社会部への対応を増そうとする様子を指摘している(67年1月号138, 144頁・南)。

こうした状況に前後して、テレビの影響力の高まりを背景としながら、真綿で首を絞めるように圧力をかけられていったのがTBSである。そのTBSのトップとなる今道潤三は、学生時代に文学・映画・演劇に親しんだことから、1962年には副社長、1965年には第3代目の社長となってTBSで多彩な才能を発揮した。「ドラマのTBS」と「報道のTBS」の2大看板を実現するとともに、1960~1970年代の高視聴率を達成していく²⁶⁾。

1966年の月評は「TBSといえば政財界で安保以後、共同通信とともに最も赤とみられて攻撃目標にされ、福島慎太郎が共同社長に送り込まれてからは、『残るはTBS』とまで最近はいわれてきている社だ」と指摘している(66年8月号94頁・東)。

まず1965年10月9日にTBSラジオの『報道シリーズ』が終了した。「日韓反対の色彩顕著」という非難もあったようである(65年11月号58頁・北、66年6月号88頁・北)。9月2日の同番組は関東大震災の「朝鮮人虐殺事件をまともにとりあげたマスコミ唯一のものだった」²⁷⁾。上述の通り、副社長の今道が、社長になったのはその後の同年11月27日からである。

翌1966年3月12日、日本言論人懇話会の発足パーティで、信越化学工業社長の小坂徳三郎と、今道の間で交わされたやりとりが月評で以下のように紹介されている(66年5月号95頁・東)²⁸⁾。

この時、財界の小坂徳三郎は「マスコミは安保後よくなったと思ったら、日韓でまた悪くなった」と激しい攻撃あいさつをしている。とくにTBSが悪いと名指しでやっつけていた。これに答えてTBSの今道社長が、「私は全力をあげて社内の大改革をやりご批判に応えたい」とあいさつしているんだナ。

『デスク日記』によれば、この時の今道は「『私の責任で大改革をやり、皆さんの期待に応える』と誓いの言葉を述べたという」²⁹⁾。その政財界の「批判」「期待」に応えた形なのか、翌月4月5日にTBSのラジオ報道部そのものが解体する（66年6月号88頁・北）。同年5月27日の自民党の広報委員会情報資料52号「最近のマスコミの動向について」では次のように書かれている（68年10月号373頁・南）³⁰⁾。

東京放送（TBS）は、最近傾向がだいぶ変わってきている。これは、経営者側の非常な努力があったのだろうと思うが、「報道シリーズ」「ラジオスケッチ」等いわゆる偏向的な番組がだいぶ影を消してしまった。これは、労組側に言わせると、財界、自民党の圧力でつぶされたというようなことにされている。

TBSではないが、1966年8月10日は、NET（のちのテレビ朝日）の看板番組であるドラマ『判決』が200回で終了となる。社会派のドラマとして途中まで高視聴率を誇りながらも、これまで度重なる放送中止や修正を強いられてきた番組であった。原寿雄は『デスク日記』で「四月の『TBS報道部』の解体とこの『判決』打切りで、自民党広報委員会が槍玉にあげていた放送の主目標二つが攻略された」と位置づけている³¹⁾。

「経営者側の非常な努力があったのだろう」と評価されても、TBSへの攻撃は終わらなかった。2月11日の「建国記念の日」を前に、1967年2月9日にTBSが放送した『現代の主演一日の丸』（寺山修司構成、萩本晴彦制作）が、2月14日の閣議で話題となる。小林武治郵政相も2月21日の閣議でこの番組らの「偏向」問題を報告して、意見が交わされた（67年4月号180頁）。「テレビ番組の“偏向”が閣議で正式議題として論議されたのは、これが初めて」だという³²⁾。

今度は10月30日にTBSで放送された芸術祭参加番組『ハノイ—田英夫の証言』が問題視された。放

送法改正に対する意見を聞く機会として、自民党に今道社長や島津国臣報道局長らが呼ばれたが、大半はこの番組への非難であり、田英夫の思想傾向まで問題にされたようだ（68年1月号88～89頁・西）。

1968年1月のアメリカ原子力空母エンタープライズをめぐる、田英夫は佐世保に飛び、中継を行う。ところが、1月24日放送予定の『婦人ニュース』での田英夫と古谷綱正の対談『エンタープライズ特集』は突然中止となった³³⁾。田は「このエンタープライズ問題以来、『報道のTBS』という看板をおろし、退却につぐ退却を始めるのである」と書いている。事実、3月5日には、『現代の主演一日の丸』に携わった萩元晴彦と、『ハノイ—田英夫の証言』を担当した村木良彦が一方向的に配置転換される³⁴⁾。

そして同年3月10日、成田プラカード事件がTBSに激震を走らせる。同日、TBSのマイクロバスは、取材の便宜を図る意味もあり、空港反対同盟に頼まれて反対同盟の婦人7人を同乗させた³⁵⁾。警察の検問所で、彼女たちが車内に持ち込んだ18本のプラカードが問題となる。このことで三派系全学連の暴力行為に加担する行為と難癖をつけられる。月評も、3月10日、自民党が「成田ではTBSと共同通信を監視していた。国会議員も十人くらい聞いていたらしい」と、プラカード運搬とは別に、TBSの成田取材の前線基地も監視されていたことに触れている（68年5月号169頁・西）。田英夫は一連の動向を次のように評している³⁶⁾。

そのころ、プラカードをゲバ棒まがいに使った例はあるが、プラカードは飽くまでもプラカードであって、凶器ではない。それを「凶器」と認定するのは論理の飛躍であり、言いがかりである。あとになって知ったことだが、そのころ、TBSと共同通信の成田事件をめぐる報道に神経を苛立てていた自民党は、この日、議員を中心に七〇人近い調査団を成田付近に送りこみ、TBSと共同の動きを監視していたそうである。

翌日の3月11日、小林郵政相がTBSの今道社長に電話して「お前は社長を辞めろ」と口汚く罵ったという(同号170頁・北)。今道も圧力はないと否定しながらもこの日に小林から電話があったこと自体は認めている(68年6月号149頁・北)。TBSは、3月21日に島津報道局長を局次長に格下げするなど8人の関係者の処分を決定し、23日に発表した。その処分に納得しないTBSの報道局は、今道社長に抗議することになった。その抗議役を引き受けた田英夫は23日のことを以下のように回想している³⁷⁾。

処分が発表される日の朝、私は今道社長に会いに行った。社長室に入るなり、私は一気呵成にまくしたてた。社長はパイプをくゆらせながら、黙って聞いていた。話し終った途端、「そんなことは判っている」と、言った。それからパイプの煙を吐きながら続けた。

「それよりも、田君、君は『ニュースコープ』を辞めたほうがいいぞ」

事態は意外な方向に動き出した。まさに飛んで火に入る夏の虫だったわけである。だが、今道さんは居丈高な感じではなく、非常にもの静かだった。

「オレは自由の灯を消すなどか、権力を批判する力を失うなど言い続けてきた。やはり、放送における中立ということは守りきれないということが判ってきた。中立ということは、真中よりも右寄りだということが、よく判ったよ」

がっくりと肩の力を落とし、自嘲的な響きがこもっていた。いつも自信満々の今道社長としては珍しいしおれぶりである。さらに「非常に残念なことだ」と吐き捨てるように言ってから話を続けた。

今道社長の発言通り、田英夫は3月27日『ニュースコープ』のキャスターを降板することになる。番組最後に当初予定していた1分程度の挨拶も最終的には許されなかった。松田浩は、今道が過度な自主規制に追い込まれた状況を次のように記している³⁸⁾。

それにしても、なぜ今道社長はあえて火に油を注ぐ結果になるような処置をとったのだろうか。当時の役員の一人は、今道氏の「危機感」を指摘する。民放経営者のなかでも異色の気骨ある人物として知られた今道だったが、成田事件のころには政府、財界からの集中攻撃でかなり危機感をつのらせ、心理的にも追いつめられていたという。免許更新拒否という最悪事態をも考えていたフシがある。

TBSに押し寄せた3月の激震を月評では「三月五日の萩元、村木両氏の不当配転にはじまり、二七日の田英夫氏解任まで、一九六八年三月は、TBS(東京放送)にとって、また日本のマスコミ界全体にとって、じつに激動の一ヵ月だった」と表現した³⁹⁾。さらに今道社長が4月5日の記者会見で、自らTBSの「偏向」を認めたことを月評は批判する⁴⁰⁾。そうした前提があったゆえに、4月12日付で今道がTBS社員に発した「私の心境」という社員処分に関する苦渋の決断への思いを「珍文の部類」と酷評したのである(68年6月号149～150頁・東、南、西)。『デスク日記』でも、今道の「偏向」を認めながらも「田英夫のハノイルポは偏向とは思っていない」という今道の発言を引いて「今道が田辞任を食いとめようとした話は、聞かない」と社の姿勢を問うた⁴¹⁾。

結果、TBSが下したのは同年9月1日、243人にも及ぶ大量人事異動とテレビ報道部の解体であった(68年10月号373頁・北)。秋の新番組編成で「大がかりな“転向”を感じず」とし(68年11月号152頁・東)、翌1969年3月でもTBSの『マスコミQ』と『カメラ・ルポルタージュ』の番組が消え、4月以降に残ったのは「悪名高い細川〔隆元〕、小汀〔利得〕両老人の『時事放談』一つだけという全滅ぶり」で、『時事放談』という「政府御用番組だけが新しいTBSの唯一の報道番組とは恐れ入るほどの露骨さだ」と嘆く。かくして月評は「『報道のTBS』はもう完全に死んだといえるね」と言い放ったのである(69年5月号120頁・北、東)。

1-4. 共同通信の動向と『デスク日記』の終焉

本節の最後では、政財界からの攻撃対象としてTBSと双璧とされた共同通信の動向を検討していく。TBSの瓦解と比べれば、共同通信の抵抗の方が根強く、踏みとどまったともいえる。しかし、原寿雄がペンネームで書き記した『デスク日記』が終焉することに代表されるように、福島慎太郎社長の登場とともに、1960年代後半には共同通信への圧力も徐々に強化されるのである。

先述のように「社会部紅衛兵」という言葉が飛び交うようになる半年ほど前、1966年3月3日、福島慎太郎が共同通信社の初代社長に就任する。就任した翌4日の全社員に向けての演説は、月評でも指摘されているが（66年5月号90頁・西）、要旨次のように語ったとされる⁴²⁾。

あの男が行くからには、アカ退治が目的だろうといううわさも聞いているが、そのために乗り込んだと皆さんにいうほどバカではない。この節どこの世界に一体「左巻きは一匹もいない」という奇抜な団体があるか。大事なことは、カネでは共同の命取りにならないが、ニュース報道の質が低下したら、偏向も低下の一種だが、これは命取りだ。

独特な言い回しであるが、就任早々から「偏向」という言葉を使い、暗に現在の共同通信が「偏向」の傾向にあると言いたげなことは注目される。共同通信労働組合の50年史でもこの就任演説で福島が「アカ退治に乗り込んだと自分で言うほどバカではない」と発言したことに触れ、「福島社長の共同乗り込みには、経営側から『偏向（記事）とスト（組合）押さえ込み』への露骨な期待がかかっていた」と言及されている⁴³⁾。

それ以降、特に共同通信に強い圧力がかかる契機となったのは、1968年2月6日の倉石発言の報道である。閣議後の記者会見で、倉石忠雄農相は、記者の質問に対して「なにしろ軍艦や大砲を持たなきゃダメだよ」、「こんなバカバカしい憲法持って、日本

はメカケみたいなもの」、「日本が原爆持ってて、30万の軍隊でもあったら」と持論を語ったのである⁴⁴⁾。記者会見場にいた共同通信経済部の長谷川隆は、農政記者クラブに帰って、そこで社会部の村岡博人と記事出稿で意見を交換した⁴⁵⁾。倉石発言の報は大きな反響を呼び、2月23日に倉石農相は辞任に追い込まれる。

これだけ重大な発言にもかかわらず、当初、全国紙の報じ方は抑制気味であり、月評はその背景に通じる内容を次のように紹介している（68年4月号126頁・東）⁴⁶⁾。

ある政治部記者が「政治部記者のいないクラブは恐いネ」と述懐したそう。農政クラブには政治部が一人もいないんだ。政治部記者がいれば、あんな問題になるような記事は出なかったろう—という見方だ。正直な告白だが、読者国民にとっては恐ろしい告白だよ。

共同通信社の理事会でも倉石発言の報道に業を煮やした様子が、以下の月評でもうかがえる（68年5月号171頁・西）。

二月中旬に、共同通信の一九六八年度予算を審議する理事（各加盟新聞社の社長クラス）の連絡会議があって、そこでもう例によって例のごとき共同“アカ”攻撃が出た。そして三月一五日の理事会で、また京都新聞の白石〔古京〕社長、中日新聞の与良〔エ〕社長らを先頭にして、山陽新聞、信濃毎日新聞などが“偏向”批判をまくしたてた。そこでついに、編集担当の菅沼〔俊哉〕常務理事（よその会社でいう重役で、森繁久弥の兄貴だ）が倉石発言の扱いで謝ったそう。

責任を取らされる形で共同通信編集局長の橋本正邦が3月23日に解任される⁴⁷⁾。その月評でも偶然と触れられているが、先述の通りTBSが成田プラカード事件で、島津報道局長らの処分を発表したのも

同日であった。そして共同通信社は、1968年7月10日に社会部2人部長制を敷き、統制を強めようとする。月評でも「二度と再び倉石発言のような記事は共同から出させない」狙いで、「社会部退治の荒療治に乗り出した」ものと述べる(68年9月号170頁・南)。また『朝日新聞』の伊藤牧夫社会部長が3月に西部本社に飛ばされ「社会部が偏向攻撃で目の仇にされる」状況と、「共同でも政治部、経済部はあまり問題になっていない。『社会部はせめて政、経なみに大人になってくれ』という言い方を編集幹部がしている」ことにも触れられている(同号171頁・東、南)。

しかし、共同通信社会部では、原寿雄や齋藤茂男を含むデスク以下の部員が一丸となり、社会部2人部長制に抵抗した。月評でも「社会部紅衛兵にお手上げの共同」と見出しに書かれるほどで(68年11月号156頁)、共同通信社も1969年1月1日に社会部2人部長制から1人制に戻さざるをえなかったのである。そのことを月評ではこう評している(69年2月号123頁・西)。

職制の人事をこういう抵抗でやっつけてしまったのは、ちょっと例がないんじゃないか。共同の社会部といえば、いままでも日本のマスコミの中の“解放区”とまで呼ばわれていたところで、組合員の人事異動も社の勝手には絶対にさせないという力関係を持続してきたところだが、こんどの闘争で一層質的に前進したということだね。

その「解放区」の渦中にいた原寿雄も「新聞労連最強と定評のある共同労組」といい⁴⁸⁾、月評でも労組について「どこも編集局では社会部が一番強い傾向がある」と述べている(68年9月号171頁・北)。とはいえ、共同通信社も手をこまねいていたわけではない。その一つが、社会部デスクであった原寿雄のバンコク支局長の配置転換であった。月評でも、原の特派員異動による社会部追放は、社会部の活動家10数人を飛ばす狙いの一環であると位置づけられ

ている(69年2月号123頁・西)。

原がペンネームで続けていた『デスク日記』も、「とうとう社内で問題となり、圧力がかかっていると伝えられ」、「デスク日記も消えるだろうといわれている」と月評で言及された(68年8月号138頁・北)。『デスク日記』は当初1年間の予定で執筆され⁴⁹⁾、それが好評を博したので、5冊刊行され続けたこと自体、特筆すべきものである。ただしその『デスク日記』といえども、原の社会部デスクのポジションとともに、70年安保までは続かなかったのである。月評では駄目押しのごとく「小和田次郎への会社側の圧力が強まったという点もあるがようだから、情勢の激しさが『デスク日記』のようなマスコミの内情暴露をいよいよ許さなくなったといえる。デスクもとうとう辞めさせられ、配転になるそうだ」と告げている(69年3月号133頁・南)。

原がバンコク支局に着任したのは1969年5月である。月評は「小和田次郎氏がデスクを辞めさせられて、東南アジアに特派員として出発するという話だ。小和田次郎ついに消ゆ、というところだ」といい、「内部批判の追放、権力追隨の象徴」と評した(69年6月号165~166頁・東、北)。それに伴い1969年7月号あたりで「マスコミ月評」の座談会は原寿雄から別の参加者に交代となったのかもしれない。

原がバンコクに赴任してからも共同通信にとって問題となる報道が生じた。1969年10月23日に共同通信科学部は、嘉手納基地のB52が水爆を積んでパトロールや緊急発進待機の任務に就いているというスクープ記事を配信した。この報道に対して、11月1日の共同通信創立記念日で福島慎太郎は激しく批判し、「われらの時代の共同も、共同名物偏向問題で諸事ご破算どころか命までとられかかっている」と述べたようである(月評69年12月号165頁・南)。同月の月評では共同通信で起きたボツ事件も以下のように紹介している(同号166頁・南)。

共同では、一〇月二一日にも加賀乙彦(作家・精神病医)の原稿ボツ事件がおこっている。文化部の

学芸班が反戦デーのルポを加賀さんに依頼した。ところが、整理本部と内信局次長のところで、「機動隊の暴行だけに触れて、学生の暴行に触れていないのは不公平である」という理由でボツになった。文化部長をはじめとして文化部が抗議したのだが、結局ボツになった。こういう内部規制の進行のうえに、今度の福島演説が出てくるんだ。

こうした1969年に至る文脈で、本稿の冒頭に掲げた「マスコミの“偏向ご三家”」（TBS・共同通信・『朝日新聞』）という政財界からのレッテルへの言及が月評であったのである（69年2月号123頁・南）。「偏向ご三家」の一つとされた『朝日新聞』はというと、内紛を経た後、1965年に日本の新聞界で初めて500万部を超え⁵⁰⁾、ベトナム戦争の報道でも本多勝一らのルポルタージュが評判を呼び、他紙と比べれば経営的にも体力があった。先の1969年の月評では、「『TBSも共同も大筋はいただいた。あとは朝日だ』などという声も政財界には聞かれる。それほど朝日が立派だとは思えないが」と触れながら、次のようにも記している（同号124頁・北、東）。

なにしろ広岡〔知男〕社長というのは六〇年安保のときの東京本社編集局長で、樺美智子が死んだ六・一五事件の夜木村〔照彦〕編集局次長（その後死亡）と二人で社会部デスクで陣頭指揮をし、現場記者の書いてきた記事を片っ端からボツにし、警視庁情報をもとにした記事につくりかえてしまった帳本人だからネ。要警戒さ。

そもそも1964年の段階で「この座談会でも、『朝日は進歩的』という幻想、根強くインテリゲンチヤや労働者をとらえている幻想を、徹底的にぶちこわそうと努力してきた」（64年2月号95頁・東）と語られていたのである⁵¹⁾。それはさておき、1969年に話を戻すと、7月20日にキャノンがほとんどの全国紙に全面広告を載せたにもかかわらず、『朝日新聞』だけが「朝日は左翼だから」という理由で除外

されたと月評は語っている（69年9月号116頁・東）。

じつは以前から、数社（たぶん五～六社）“アカ攻撃”の武器として広告ストップをする大企業グループができていて、といううわさがあった。今度のキャノンによって、このうわさが事実で、しかもキャノンが一枚かんでいることが端なくも暴露された。

『朝日ジャーナル』も刊行する朝日新聞社に関しては別途検討が必要であろうが、以上、ここまで見てきたTBSと共同通信への攻撃が、『朝日新聞』含めて、程度の差こそあれ、他社にも自主規制と委縮を波及させたことは想像に難くない。『ベトナム海兵大隊戦記』の放送中止事件に対して1965年5月19日に日本テレビの社会部職場集会对して抗議決議を発したことは既述したが、その決議文の中では放送中止が自粛による決定ならば「報道機関としての自殺行為以外のなにものでもない。またこうした行為は他の報道機関にも大きな迷惑を及ぼすものである」と述べていた⁵²⁾。

1967年10月の羽田事件から1969年1月の東大安田講堂の攻防までを中心とする大学闘争の報道は、学生たちの行動動機を深く問うことなく、「暴力学生」とレッテルをはることに終始した⁵³⁾。これは「偏向」攻撃に押され続けた1960年代のジャーナリズム史という文脈抜きには考えられない。1968年10月の新聞週間で選ばれた標語「新聞が守る秩序のある社会」に対して「新聞協会に抗議の電話や手紙が殺到したそう」と月評で触れられているが（68年12月号124頁・東）⁵⁴⁾、七社共同宣言下の「秩序」がこの時代に貫かれたことを物語っていた。それだけに、原寿雄と思われる東が、次のように月評で語った言葉は含蓄のあるものであった（65年5月号95頁・東）。

一つの番組、一つの記事は必ず他の番組、記事に影響する。その結果、全体として流されてゆく。放送のプロデューサーや新聞記者も労働者なんだから、

この力学を十分知^マつ〔て〕できるだけ頑張ってもらわなくてはいかんネ。「デスク日記」の著者も職場の記者仲間を守られ、背後に労組の力があってあれだけ思い切ったことが書けたと思う。

1960年代のジャーナリズムに及んだ言論圧力を子細に眺めた時、この発言は重みを増す。一つの番組、一つの記事であっても、それは他の番組・記事にプラスにもマイナスにも作用する。その力学は現在においても決して変わらない。だからこそ現場の記者と編集幹部、報道を受容する読者・視聴者の姿勢が問われ続けるのである。

注

- 1) 根津朝彦「言論の自由と自主規制の相克——「不偏不党」の形成をめぐる」(歴史学研究会〔編〕『歴史を社会に活かす』東京大学出版会, 2017年)。
- 2) 根津朝彦『戦後『中央公論』と「風流夢譚」事件』(日本経済評論社, 2013年) 41頁。
- 3) 『共同通信社の二十年』(社団法人共同通信社, 1966年) 204~205頁。
- 4) 原寿雄に関しては、根津朝彦「原寿雄のジャーナリスト観——「サラリーマン記者」に抗する思想」(浪田陽子・柳澤伸司・福岡良明〔編〕『メディア・リテラシーの諸相』ミネルヴァ書房, 2016年)を参照。
- 5) 原寿雄『原寿雄自撰 デスク日記 1963~68』(弓立社, 2013年)。
- 6) 「ジャーナリズム列伝 原寿雄(元共同通信記者)」全22回(『朝日新聞』2011年7月28日付夕刊~2011年8月26日付夕刊)の連載を執筆した河原理子が、同紙2011年8月23日付夕刊で「小和田次郎こと原寿雄は、月刊総評でマスコミ批評の匿名座談会もしていた」と記している。
- 7) 小和田次郎・大沢真一郎『総括 安保報道』(現代ジャーナリズム出版会, 1970年), 日高六郎〔編〕『戦後資料 マスコミ』(日本評論社, 1970年), 新井直之『新聞戦後史』(双柿舎, 1979年, 初出1966年), 松田浩『ドキュメント放送戦後史』I・II(双柿舎, 1980~1981年), 山本文雄〔編著〕『日本マス・コミュニケーション史 増補』(東海大学出版会, 1998年, 初出1970年), 春原昭彦『四訂版 日本新聞通史』(新泉社, 2003年, 初出1969年)などが挙げられる。
- 8) 2015年11月10日, 原寿雄氏への聞き取りによる(原寿雄氏宅にて)。
- 9) 編集後記などを見ていると, 編集部員が少なかったようで, そのため本稿の引用部分でも誤字・脱字が散見される。しかし, それは語られている内容自体の問題ではないということを断っておく。
- 10) 岡田直之『世論の政治社会学』(東京大学出版会, 2001年) 127~129頁。
- 11) 小和田・大沢, 前掲『総括 安保報道』268~269頁。同書270~271頁では, 6月17日の「記者会見で, 中曽根康弘科学技術庁長官は『けさの七社宣言は自民党へのワビ状かネ』と冷やかに, 佐藤栄作蔵相は『これで新聞はこっちのものになった』と語った。閣議で大歓迎され, 自民党の平河クラブでは陣笠代議士たちが, 口をそろえて『新聞の反省ぶり』をほめ, 「経済同友会は当初, 『七社共同宣言』への賛意を含めた声明すら出そうとしたほどであった, という」と記されている。小和田次郎『デスク日記5』(みすず書房, 1969年) 233頁にもほぼ同じ記述がある。
- 12) ノンフィクション劇場に関しては, 鈴木嘉一『テレビは男子一生の仕事 ドキュメンタリスト 牛山純一』(平凡社, 2016年)も参照のこと。
- 13) 朝日新聞百年史編修委員会〔編〕『朝日新聞社史 昭和戦後編』(朝日新聞社, 1994年) 348~359頁の「社内紛争と村山社長の退陣」と照らし合わせても, 同時代の「マスコミ月評」が的確に動向をつかんでいることがわかる。
- 14) 松田, 前掲『ドキュメント放送戦後史』II 287~289頁も参照。
- 15) 小和田・大沢, 前掲『総括 安保報道』34頁には「警職法当時, NHKの前田義徳理事や藤瀬五郎論説室主幹らが, 数回田中角栄に呼ばれ, 中立性を侵していると放送内容を指摘された。その結果, 社会報道番組について中野好夫, 久野収, 戒能通孝, 中島健蔵の四人は使用禁止の方針が出され当分実践された。放送討論会が野党的すぎると

- いう抗議も自民党郵政部会筋からあった。これはという政治的番組を重点的にモニターしている組織が内閣調査室にあり、各新聞の点検ファイルもここにあった」とある。
- 16) ただし、同上、402頁によれば、1963年から1964年「当時、サイゴンに特派員を常駐させていた日本のマスコミは一つもなかったし、日本のマスコミに載るベトナム関係のレポートは、外国通信社やフリーの外人記者のものが多かった」という。
- 17) 鈴木、前掲『テレビは男子一生の仕事』183頁も参照。
- 18) 日高編、前掲『戦後資料 マスコミ』403頁。
- 19) 共同通信社史料刊行委員会〔編〕『共同通信社50年史』（社団法人共同通信社・関連会社、1996年）166～168頁。
- 20) 日本ジャーナリスト会議〔編〕『マスコミ黒書』（労働旬報社、1968年）19頁ではこの「泥と炎のインドシナ」の連載が「ベトナム報道の盛りあがりの最大のきっかけとなった」と述べている。
- 21) 大森実『石に書く——ライシャワー事件の真相』（潮出版社、1971年）309～311、329～330頁によると、別のセッティングで、ライシャワーと大森の面会が企図されながらも不発に終わったことが記されている。
- 22) 小和田次郎『デスク日記3』（みすず書房、1967年）9頁には「昨秋ハノイから帰国後、箱根で静養しているところへ、社から使者が来て『財界がうるさいので辞めてくれるよう』と要請された、と大森本人から聞かされたE記者の話」とあり、「TBSの解説委員になる話も、まとまりかけながら結局ダメになっている」と書かれている。同上『石に書く』335～337頁では、別の時期のことであろうが、1965年12月30日、湘南で狩野近雄編集局長と大森はゴルフをして、チーフ・コレスポンデントという新しい役職の人事案（1966年2月1日付）を狩野から打診されている。
- 23) 同上、355頁では、『毎日新聞』の田中香苗主幹は、大森の辞表を受けつけず、大宅壮一が大森の辞表の斡旋を行い、「条件は、辞職の真相を“厳粛なる秘密”として、書いたり、口外したりせぬということであった」と記されている。
- 24) 財界のマスコミ対策委員会（「マスコミコミュニケーション対策委員会」）については、小和田・大沢、前掲『総括 安保報道』30、322～323、345、463頁も参照。
- 25) 大森、前掲『石に書く』337頁では、林三郎の記事に接し「内容を読んでゆくうちに、鈍器で後頭部を打たれたような苦しい衝撃を覚えた」と綴られている。小和田、前掲『デスク日記3』8頁には「毎日がけさから林三郎編集局顧問の『ベトナムの断層』連載始める。第一回で『ベトコンに同情し、親日的な反共主義者の足を引っ張るような日本の新聞の論調』を批判しているこの連載ルポの意図は明白。日本のベトナム報道を『偏向』とみていた林大将自らの出馬は、大森実式ベトナム報道を色消しするネライに違いない」と記されている。
- 26) 丹羽美之「今道潤三」（土屋礼子〔編著〕『近代日本メディア人物誌—創始者・経営者編—』ミネルヴァ書房、2009年）。
- 27) 小和田次郎『続デスク日記』（みすず書房、1966年）158、166頁。
- 28) 当日のパーティには約400人の出席者がおり、長谷川才次、橘善守、高杉晋一、福島慎太郎、倉石忠雄、藤井丙午、円城寺次郎、藤田信勝、中曾根康弘など多くの名前が認められるが、その中には言論人懇話会の評議員に名を連ねる林三郎もいた（日高、前掲『戦後資料 マスコミ』413頁）。なお小和田、前掲『デスク日記3』48頁によると出席者は約300人と書かれている。
- 29) 同上『デスク日記3』49頁。松田、前掲『ドキュメント放送戦後史』II 327頁も参照
- 30) 日高、前掲『戦後資料 マスコミ』411～412頁。
- 31) 小和田、前掲『デスク日記3』137頁。
- 32) 松田、前掲『ドキュメント放送戦後史』II 356～357頁。
- 33) 1968年1月24日の『デスク日記』の記述でも、この『婦人ニュース』の対談企画の中止に触れ、「TBSでも『エンタープライズ出港後は佐世保モノ企画をしない』との方針が出されて」とある（小和田、前掲『デスク日記5』19頁）。
- 34) 田英夫『真実とはなにか わが体験的ジャーナリズム論』（社会思想社、1972年）164～174頁。
- 35) 萩元晴彦・村木良彦・今野勉『お前はただの現

- 在にすぎない テレビになにが可能か』(朝日文庫, 2008年, 初出1969年) 62, 80頁によると, 途中まで3人の青年も同乗した。
- 36) 田, 前掲『真実とはなにか』177頁。
- 37) 同上, 179~180頁。
- 38) 松田, 前掲『ドキュメント放送戦後史』Ⅱ366頁。萩元ほか, 前掲『お前はただの現在にすぎない』199頁では, 1968年4月24日夕方からTBS 労組によって開かれた緊急ティーチ・インでのむのたけじの発言を次のように記録している。「権力者の手口はいつも同じです。ちゃんと逃げ口上がある形での圧迫・干渉, それに対する大きな反応——自主規制ですね, こっちががんじがらめになっていると感じて何の試行もやめてしまう状態に追いこんでいく。自己検閲, これが一番こわいんです。特定の数人のいけにえを出すことによってその他の千何百人かの試みを放棄させていく, そういう手口の積み重ねでしょう, 戦後も。そここのころをはっきりけじめをつけることが大切なのです」。
- 39) 同上『ドキュメント放送戦後史』Ⅱ368頁では, 成田事件含むこの3月に至るまでに「『現代の主役・日の丸』など一連の事件で政府・自民党の言論弾圧・介入と正面からたたかおうとせず, 自主規制を強めることで妥協をはかってきたTBSは, これを機に全面的に後退を余儀なくされることになった」と問題の本質を指摘している。
- 40) 1968年4月8日の『デスク日記』の記述では, 「TBSは, 今後, 成田や王子デモなどに現場中継車FMカーは出動させない方針を明らかにした」と書かれている(小和田, 前掲『デスク日記5』78頁)。
- 41) 同上, 77頁。
- 42) 共同通信社社史刊行委員会〔編〕『共同通信社三十五年』(社団法人共同通信社, 1981年) 201~202頁。
- 43) 共同通信労働組合五十年史編集委員会〔編〕『共同通信の労働運動五十年の歩み』(共同通信労働組合, 1997年) 165頁。
- 44) 前掲『共同通信社50年史』275~276頁。
- 45) 村岡博人に関しては, 片山正彦『ここに記者あり!—村岡博人の戦後取材史』(岩波書店, 2010年)を参照のこと。
- 46) 小和田, 前掲『デスク日記5』32頁によると, この政治部記者の発言は自民党記者クラブ内から出たものようだ。
- 47) 前掲『共同通信の労働運動五十年の歩み』156, 176頁。同上『デスク日記5』66頁では, 共同通信の「エンブラ, 倉石発言, 成田の三つの報道を“左翼偏向”として批判する動きが, 政界や加盟新聞社社長陣から強まっていたための引責辞任。橋本局長は記事に対する引責辞任の形をとらないために退社願まで出していた」と記されている。
- 48) 原寿雄『ジャーナリズムに生きて—ジグザグの自分史85年』(岩波現代文庫, 2011年) 164頁。同上『デスク日記5』147頁でも「地方への配転人事一つ社の自由勝手にはさせない, という職場の力」と表現している。
- 49) 同上『ジャーナリズムに生きて』131頁。
- 50) 前掲『朝日新聞社史 昭和戦後編』357頁。
- 51) 小和田・大沢, 前掲『総括 安保報道』329頁によれば, 1960年の安保闘争から, 1963年12月に朝日新聞社の内紛が始まる頃までの『朝日新聞』は「編集局内では雑誌『世界』を読むのさえはばかれるという“朝日右翼時代”といわれたほどの暗い時代を迎えた」という。
- 52) 日高, 前掲『戦後資料 マスコミ』403頁。
- 53) その中で, 東大安田講堂の中継で機動隊側ではなく, 学生側から取材した数少ない記者がNETテレビの椿貞良であった(萩元ほか, 前掲『お前はただの現在にすぎない』388~395頁)。その椿が, 1993年の椿事件で再びクローズアップされることになる。
- 54) 同じ月評では「標語の一位入選の決定のしかたにも不明朗なところがあるといわれている。標語は例年, 一般募集されなんだが, 今年の当選作の票数差は非常に接近していたようだ。秩序を守るは, はっきりした一位じゃなかったというんだな。それを編集局長たちが最終的に一位に上げたといわれている。イニシヤチブをとったのは, 朝日の田代〔喜久雄〕編集長らだったという話だ」と述べられている。付言すれば, 七社共同宣言に携わったのは『朝日新聞』論説主幹(当時)の笠信太郎であるが, 同時期の60年安保闘争で社会部長を

務めたのが田代喜久雄である（前掲『朝日新聞社史 昭和戦後編』295頁）。

なお本研究は2017年度の科学研究費補助金（若手研究B）による成果の一部である。

Suppression of Biased News Coverage in the 1960s :
Censorship as Seen in the “*Monthly Review of the Mass Media*” (Part 1)

NEZU Tomohiko ⁱ

Abstract : This paper clarifies aspects of censorship on journalism in the 1960s, by analyzing content in the series of discussions “*Monthly Review of the Mass Media*” (*Monthly Review*, Nov. 1962–Sept. 1970) by four anonymous participants (one of whom is Toshio Hara, from Kyodo News’ social news department). The author first follows the trends of newspapers, news agencies, and broadcasting stations from a reformative standpoint. In the early 1960s, logic prevailed when seven companies made a joint declaration to avoid covering a demonstration against nuclear submarines putting into a Japanese port. Then, Reischauer’s remark regarding Japan’s news coverage of Vietnam in 1965 marked a decisive turning point. With his denunciation of the “biased” coverage, Minoru Omori was forced to leave *Mainichi Shimbun*, the newspaper that was leading the coverage of Vietnam. Subsequently, initiatives by political and business circles were narrowed down to Kyodo News and TBS, and the situation reached a climax with the 1968 Kuraishi statement and Narita Placard incident. Due to drastic personnel changes, TBS, which had boasted its news coverage, broke down. Even Kyodo News’ “*Desk Diary*,” which had documented the pressures in the editing room, was terminated. As symbolized by these events, the censorship on the media was already successful even before the student protests and the campaign against the Security Treaty in 1970.

Keywords : Kyodo News, TBS, suppression of biased news coverage, Reischauer’s remark, a joint declaration made by seven companies, social news department, Toshio Hara

i Associate Professor, Faculty of Social Sciences, Ritsumeikan University